当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	信託期間は2025年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが運用するシンガポール籍円建外国投資信託証券「UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。また、主要投資対象ファンドを通じたデリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

インド中小型成長株式ファンド（愛称：ゴールデン・インディア）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日　2025年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

＜510237＞

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
設定日(2025年 1月31日)	10,000	－	－	－	－	－	1,166
第1期(2025年12月10日)	10,549	0	5.5	0.0	－	96.9	2,608

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

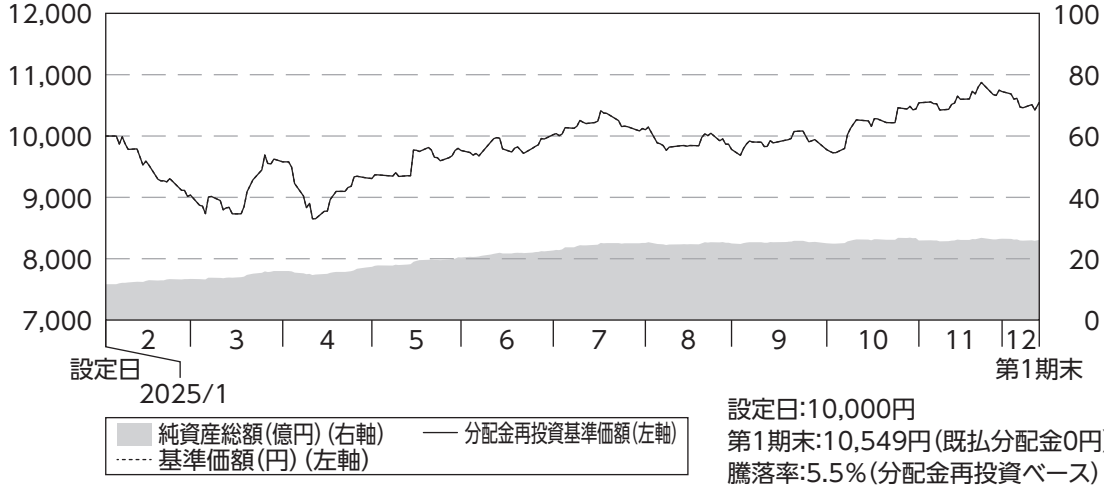
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	%
2025年 1月31日	10,000	－	－	－	－
1月末	10,000	0.0	0.0	－	－
2月末	9,037	△9.6	0.0	－	98.5
3月末	9,580	△4.2	0.0	－	97.5
4月末	9,307	△6.9	0.0	－	97.7
5月末	9,765	△2.4	0.0	－	97.3
6月末	10,024	0.2	0.0	－	97.2
7月末	10,104	1.0	0.0	－	96.9
8月末	9,782	△2.2	0.0	－	96.3
9月末	9,777	△2.2	0.0	－	97.7
10月末	10,541	5.4	0.0	－	97.2
11月末	10,725	7.3	0.0	－	96.8
(当期末)					
2025年12月10日	10,549	5.5	0.0	－	96.9

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



設定日:10,000円
第1期末:10,549円(既払分配金0円)
騰落率:5.5%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2025年1月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)	インドの中小型株式	96.9%	6.7%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.4%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。当期の序盤、全般的に冴えないインド国内企業の決算が重石となる中、米国の関税政策により世界経済の先行き不透明感が高まり、株価は大きく下落しました。その後、米中間の通商協議の進展を受けて世界的に投資家のリスク選好姿勢が回復すると株価は上昇に転じました。また、インド準備銀行の緩和的な金融政策や、外国人投資家からの資金流入も追い風となりました。2025年7月には、米国がインドに対し高水準の追加関税を課す意向を示したことが嫌気され一時的に株価は調整しましたが、その後は両国の通商協議の進展期待や、インド政府が景気浮揚策としてGST(物品・サービス税)を大幅に引き下げたことなどが株価を下支えしました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)

主としてインドの金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している中小型株式(預託証書(DR)を含みます。)等に投資しました。

ポートフォリオの構築においては、企業の利益成長だけでなく、各企業の財務健全性や市場での競争優位性、経営陣の質なども重視しつつ、中長期投資に資すると期待される銘柄を厳選して投資を行いました。セクター別では、金融や一般消費財・サービスなどを組入上位とする一方、不動産を非保有としたほか公益事業などの組入比率を抑えました。セクター別のパフォーマンスについては、全般的にプラス寄与となる中、金融が最もプラスに寄与した一方で、公益事業がマイナスに影響しました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

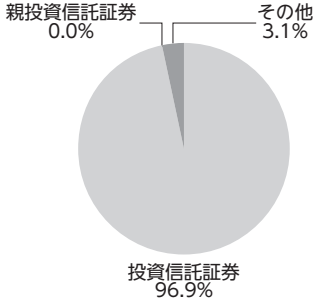
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

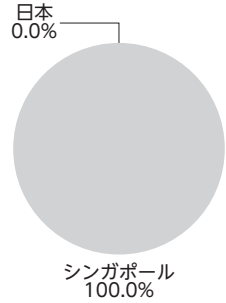
	当期末
	2025年12月10日
UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)	96.9%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	3.1%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

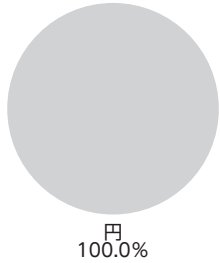
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第1期 2025年1月31日～2025年12月10日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	753

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド
「UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)」への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資します。

・UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)
インド国内の良好なマクロ経済や、政府による経済支援策の効果が期待されるため、引き続きインド株式市場に対して中長期的な観点で楽観的な見通しを有しています。ただし、米国による関税政策を巡る不確実性などについては注視しています。今後も、健全な財務基盤と持続的なビジネスモデルを備え、インドの経済成長を見据えた中長期の成長が期待される銘柄に選別投資を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

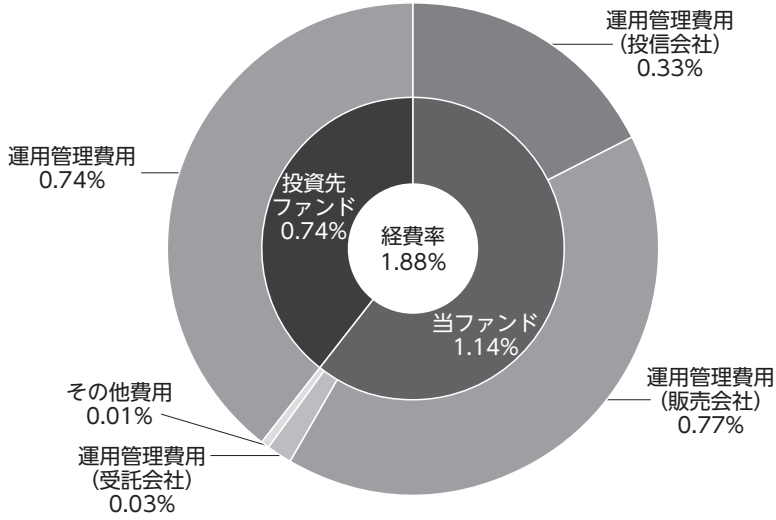
項目	当期 (2025年1月31日～2025年12月10日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	**96円**	**0.975%**	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,876円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(28)	(0.284)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(65)	(0.662)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	**－**	**－**	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**－**	**－**	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	**0**	**0.005**	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**96**	**0.980**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

＜参考情報＞

経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



経費率（①＋②）	1.88%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%

（注1）　当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）　各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）　各比率は、年率換算した値です。
（注4）　投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）　当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）　当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）　投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。
（注8）　投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。
（注9）　投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注10）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈投資証券〉

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)	248	2,433,000	11	120,000

(注)金額は受渡代金です。

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネープールマザーファンド	9	10	－	－

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.008625	0.008625	100.0	0.008625	0.008625	100.0
コール・ローン	15,600	1,495	9.6	15,504	1,486	9.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈マネープールマザーファンド〉

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	5	5	100.0	5	5	100.0
コール・ローン	10,550,776	1,040,556	9.9	10,586,860	1,047,092	9.9

〈平均保有割合　0.0%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細〉

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
株式ファンド	千口	千円	%
UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)	236	2,527,400	96.9

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈親投資信託残高〉

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
マネープールマザーファンド	9	10

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、68,460,794千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	2,527,400	96.4
マネープールマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	95,600	3.6
投資信託財産総額	2,623,010	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年12月10日現在
(A) 資産	2,623,010,650円
コール・ローン等	95,598,424
投資証券(評価額)	2,527,400,969
マネープールマザーファンド(評価額)	10,036
未収利息	1,221
(B) 負債	14,375,261
未払解約金	3,725,704
未払信託報酬	10,598,151
その他未払費用	51,406
(C) 純資産総額(A-B)	2,608,635,389
元本	2,472,763,737
次期繰越損益金	135,871,652
(D) 受益権総口数	2,472,763,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,549円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年 1月31日 至 2025年12月10日
(A) 配当等収益	298,870円
受取利息	298,870
(B) 有価証券売買損益	206,840,530
売買益	214,406,652
売買損	△7,566,122
(C) 信託報酬等	△20,726,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	186,412,487
(E) 追加信託差損益金	△50,540,835
(売買損益相当額)	(△50,540,835)
(F) 計(D+E)	135,871,652
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	135,871,652
追加信託差損益金	△50,540,835
(売買損益相当額)	(△50,540,835)
分配準備積立金	186,412,487

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は1,166,538,029円、期中追加設定元本額は1,442,220,620円、期中一部解約元本額は135,994,912円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	269,852円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	186,142,635円
(C) 収益調整金額	－円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	186,412,487円
(F) 期末残存口数	2,472,763,737口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	753円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

組入投資信託証券の内容

■UBS (SG) Select Opportunities VCC - UBS India Small and Mid Cap Equity (USD) - I-A3-acc (JPY)

●ファンドの概要

投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
主な投資対象・投資地域	インドの金融商品取引所等に上場している中小型株式等
運用の基本方針等	主としてインドの金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している中小型株式(預託証書(DR)を含みます。)等への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

●損益の状況

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

●投資明細表

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

マネープールマザーファンド

運 用 報 告 書

第16期（決算日　2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運　用　方　針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組　入　制　限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜880020＞

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	－	－	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	－	－	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	－	－	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	－	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	－	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

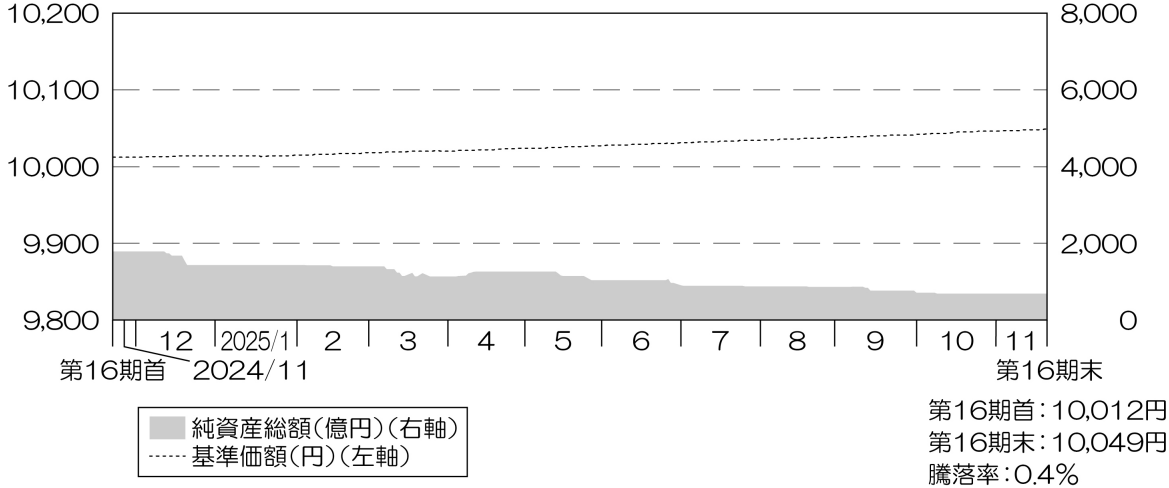
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(当期首) 2024年11月20日	10,012	－	53.1	－
11月末	10,012	0.0	53.1	－
12月末	10,014	0.0	51.1	－
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	－
2月末	10,018	0.1	51.0	－
3月末	10,020	0.1	51.5	－
4月末	10,024	0.1	51.0	－
5月末	10,027	0.1	51.0	－
6月末	10,031	0.2	50.3	－
7月末	10,034	0.2	50.9	－
8月末	10,038	0.3	50.9	－
9月末	10,042	0.3	50.8	－
10月末	10,046	0.3	50.9	－
(当期末) 2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

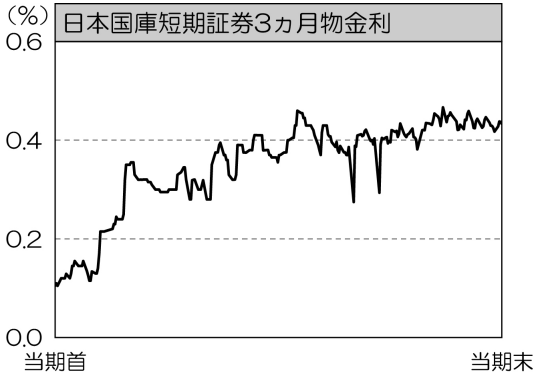


第16期首：10,012円
第16期末：10,049円
騰落率：0.4%

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。
無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

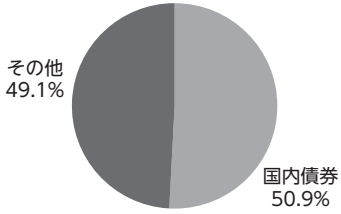
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

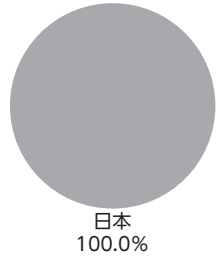
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第１３３３回国庫短期証券	日本	50.9%
2	－	－	－
3	－	－	－
4	－	－	－
5	－	－	－
6	－	－	－
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

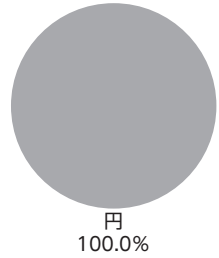
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。
現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

〈公社債〉

		当期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 151,863,128	千円 61,855,690 (150,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	5	5	100.0	5	5	100.0
コール・ローン	13,608,391	1,701,456	12.5	13,658,425	1,716,791	12.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A)債券種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	35,000,000	34,987,190	50.9	－	－	－	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(－)	(－)	(－)	(50.9)
合計	35,000,000	34,987,190	50.9	－	－	－	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(－)	(－)	(－)	(50.9)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2)( )内は非上場債で内書きです。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

当期末				
銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第１３３３回国庫短期証券	－	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合計		35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	34,987,190	50.9
コール・ローン等、その他	33,801,566	49.1
投資信託財産総額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月20日現在
(A) 資産	68,788,756,783円
コール・ローン等	33,801,134,786
公社債(評価額)	34,987,190,000
未収利息	431,997
(B) 負債	322
未払解約金	322
(C) 純資産総額(A-B)	68,788,756,461
元本	68,455,555,279
次期繰越損益金	333,201,182
(D) 受益権総口数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配当等収益	227,219,675円
受取利息	227,219,675
(B) 有価証券売買損益	157,602,200
売買益	162,520,400
売買損	△4,918,200
(C) 当期損益金(A+B)	384,821,875
(D) 前期繰越損益金	207,489,146
(E) 追加信託差損益金	68,504,147
(F) 解約差損益金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次期繰越損益金(G)	333,201,182

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	4,212,454,621円
リスクプレミアαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,009,507,645円
私募マネープールファンドＡＬ（適格機関投資家専用）	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
国内債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円

ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール　世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型･奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連　世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年２回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
ＤＣ脱炭素関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
ＤＣ次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ＆イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（ＳＭＡ専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年２回決算型）	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,953円
外国債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,952円
外国株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,951円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連　アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（年２回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（年２回決算型）	1,990円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（年２回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。